

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭

TEL 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,459	29.8	△2,509	—	△2,254	—	△1,502	—
26年3月期第1四半期	5,748	△72.8	△3,829	—	△3,759	—	△2,290	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △1,744百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,961百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△45.29	—
26年3月期第1四半期	△69.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	73,481	56,297	76.0
26年3月期	104,869	58,753	55.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 55,846百万円 26年3月期 58,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△13.0	5,000	△48.9	5,000	△48.8	2,500	△53.4	75.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	34,700,000 株	26年3月期	34,700,000 株
27年3月期1Q	1,516,200 株	26年3月期	1,516,200 株
27年3月期1Q	33,183,800 株	26年3月期1Q	33,183,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成26年8月1日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間(4月～6月、以下「当第1四半期」)の概況]

売上高は7,459百万円(前年同期比29.8%増)、営業損失2,509百万円(前年同期は営業損失3,829百万円)、経常損失2,254百万円(同 経常損失3,759百万円)、四半期純損失1,502百万円(同 四半期純損失2,290百万円)となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

遊技機販売において、パチンコが約38,000台(前年同期比 約26,000台増)、パチスロが約5,000台(前年同期も同台数)となり、総販売台数が前年同期と比較して増加しました。当第1四半期は、前年同期と同様パチンコ1機種『ぱちんこ新鬼武者』のみの計上となりましたが、同機種の販売が堅調に推移しました。

他の事業も含め、業績の推移としては概ね計画通りの進捗となりました。

当第1四半期の主なIP(知的財産)の育成・事業化の取り組みは、下記の通りです。

当社グループは、中長期的な成長戦略として、キャラクターをはじめとするIPを主軸に置いて、取得・保有・創出したIPの価値を最大化することで持続的な成長を目指しています。これまで培ったIP開発における幅広い知見やノウハウ、クリエイティブやビジネスパートナーとのネットワークを最大限に活用し、パートナーシップに基づくIPの育成・事業化を進めています。

IPのクロスメディア展開の起点となるキャラクターやストーリーの創出では、コミックを軸に取り組んでいます。『月刊ヒーローズ』において、当第1四半期に『セーラーゾンビ』など5作品を新たに掲載し、9作品の単行本を発刊しました。

創出したIPのクロスメディア展開に向けては、映像化を中核とした取り組みに重点を置いています。『月刊ヒーローズ』から生み出された作品のうち、『ULTRAMAN(ウルトラマン)』など5作品について、アニメや映画などの企画が進行するなど、映像化の取り組みを加速させています。なかでも、漫画作品『GTO』で知られる藤沢とおる氏原作、秋重学氏作画の『ソウルリヴァイヴァー』は、米国ハリウッドの映画製作会社ベッドフォード・フォールズ・カンパニーと共同で、海外展開を視野に入れた脚本開発がスタートしました。

一方で、テレビや映画などの映像を起点とした展開も着実に推進しています。『ウルトラマン』シリーズでは、前期にスタートした新テレビシリーズを継続させ、平成26年7月より『ウルトラマンギンガS』の放送を開始、その他のさまざまな(株)円谷プロダクションのIPと合わせ、クロスメディアで展開しています。

現在、IPの収益化を担うマーチャンダイジングの分野では、ソーシャル・ゲームにおいては、リリースタイトル数を絞り、収益改善に取り組んでいます。平成26年5月にリリースした『AKB48 ついに公式音ゲーでした。』は、開始から2か月で100万ダウンロードと好調なスタートを切りました。各種グッズの展開においては、早期収益化を目指し、米国を中心に人気のキャラクター『アグリドール』などの商品化権を新たに取得し、有力企業と協働で多様な商品展開に努めています。遊技機販売においては、平成26年7月に『パチスロ 戦国BASARA 3』の販売を開始し、好調に推移しています。今後も順次、IPを主軸にした商品を発表していく予定です。

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、35,920百万円と前連結会計年度末比31,000百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,376百万円と前連結会計年度末比271百万円の増加となりました。これは主に支店の新設用地取得によるものです。

無形固定資産は、4,368百万円と前連結会計年度末比2百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、20,815百万円と前連結会計年度末比661百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は73,481百万円と前連結会計年度末比31,387百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、13,022百万円と前連結会計年度末比28,707百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,161百万円と前連結会計年度末比224百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は17,184百万円と前連結会計年度末比28,931百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、56,297百万円と前連結会計年度末比2,455百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,650百万円減少し、18,933百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8,932百万円(前年同期は9,351百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2,264百万円、仕入債務の減少25,925百万円、売上債権の減少23,511百万円、法人税等の支払1,922百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、544百万円(前年同期は1,093百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出462百万円、有形固定資産の取得による支出253百万円、貸付金の回収による収入557百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,172百万円(前年同期は1,245百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払798百万円、短期借入金の返済による支出329百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	平成27年3月期 見通し	平成26年3月期 実績	前年同期比
売上高	100,000百万円	114,904百万円	13.0%減
営業利益	5,000百万円	9,791百万円	48.9%減
経常利益	5,000百万円	9,765百万円	48.8%減
当期純利益	2,500百万円	5,370百万円	53.4%減

通期連結業績予想は、平成26年5月7日発表の「業績予想に関するお知らせ」の通り、公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	18,933
受取手形及び売掛金	29,155	6,228
商品及び製品	742	703
仕掛品	2,351	2,803
原材料及び貯蔵品	40	82
その他	5,081	7,200
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	66,921	35,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	8,007
その他	4,229	4,369
有形固定資産合計	12,104	12,376
無形固定資産		
のれん	1,905	1,827
その他	2,460	2,540
無形固定資産合計	4,365	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	15,097
その他	6,943	6,790
貸倒引当金	△1,074	△1,072
投資その他の資産合計	21,477	20,815
固定資産合計	37,948	37,561
資産合計	104,869	73,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	7,058
短期借入金	634	304
1年内返済予定の長期借入金	58	53
未払法人税等	1,959	33
賞与引当金	350	59
役員賞与引当金	230	70
返品調整引当金	23	23
その他	5,367	5,419
流動負債合計	41,730	13,022
固定負債		
長期借入金	50	37
退職給付に係る負債	675	466
その他	3,659	3,658
固定負債合計	4,386	4,161
負債合計	46,116	17,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	42,357
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	56,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△511
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△126	△119
その他の包括利益累計額合計	△390	△633
少数株主持分	473	450
純資産合計	58,753	56,297
負債純資産合計	104,869	73,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,748	7,459
売上原価	3,721	4,668
売上総利益	2,027	2,790
販売費及び一般管理費	5,856	5,300
営業損失(△)	△3,829	△2,509
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	85	85
仕入割引	84	222
その他	58	156
営業外収益合計	234	474
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	72	142
投資有価証券運用損	—	12
出資金償却	81	42
その他	8	20
営業外費用合計	165	220
経常損失(△)	△3,759	△2,254
特別損失		
固定資産除却損	0	6
訴訟関連損失	2	2
その他	—	1
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,762	△2,264
法人税等	△1,428	△763
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,334	△1,501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	1
四半期純損失(△)	△2,290	△1,502

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,334	△1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△249
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	372	△243
四半期包括利益	△1,961	△1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,917	△1,745
少数株主に係る四半期包括利益	△44	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,762	△2,264
減価償却費	439	447
のれん償却額	80	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△212	△291
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△92	△95
持分法による投資損益(△は益)	72	142
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	30,710	23,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,280	△454
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	95	△529
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,349	△25,925
その他	△128	△1,599
小計	△5,580	△7,110
利息及び配当金の受取額	108	101
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△3,875	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△8,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△253
無形固定資産の取得による支出	△346	△462
貸付けによる支出	△130	△0
貸付金の回収による収入	2	557
関係会社株式の取得による支出	△6	△10
その他	117	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76	△329
長期借入金の返済による支出	△34	△18
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△779	△798
その他	△53	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,690	△10,650
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,618	18,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。